



# BUSINESS VISION

BUREAU  
VERITAS

BUREAU VERITAS JAPAN CASE STUDY



10 October 2013

## ■ システム認証事業本部

### Case Study: 国際石油開発帝石株式会社(INPEX)

社外に対してはデータの信憑性を証明、  
社内に対してはデータ取得の意味、プロセス、体制を  
確認できた GHG データ検証

### 国際石油開発帝石株式会社 INPEX CORPORATION

国際石油開発帝石株式会社(INPEX)  
-東京都港区  
<http://www.inpex.co.jp/>

#### 発表しているデータの信頼性を確認しておく必要から第三者データ検証を実施

国際石油開発帝石株式会社(INPEX)は、国内外の油田およびガス田を発見・開発し、出た石油や天然ガスを電力・ガス・石油元売り会社等に販売することを業務としている。掘削時に大規模な開発をとめない、またその後の作業時にもエネルギーや水の使用量および二酸化炭素や排水の排出量が多いため、環境に与える影響が大きい。したがって GHG(温室効果ガス排出量)をはじめとする環境データの採取と動向が、とりわけ重視される業種である。もちろんINPEXではかなり強固なHSE マネジメントシステムを構築し、以前からこうした環境データの採取とその開示に積極的に取り組んできたが、ここへ来てさらにステップアップを目指そうという動きが起こった。その結果、認証機関による第三者データ検証を受けることとなった。

オイル・ガスのメジャー企業はGHGのデータを以前から開示しているが、2年前の2011年に、同社も省エネ法や温暖化対策法等に基づいてより正確なデータ管理をするために、「HSE データ管理システム」を導入した。「HSE データ管理システム」はフォーマットにしたがって各部署の担当者がデータ入力し、それを集計するシステムなのだが、「果たしてこうして算出されるGHGの数値は正しいのだろうか？」という一抹の不安があった。そこで同社のHSEユニットは、国内外の関係機関へのデータ提出にあたり企業の責任としてデータの正確性をぜひ確認しておく必要があると感じていたのである。ちょうどその頃、経営企画ユニットでは、国内外のSRI調査機関などからもデータ供出やアンケートへの回答を求められることが増えており、開示データに対する第三者検証の必要性を感じていた。そこで経営企画ユニットは、HSEユニットとタッグを組み、ステークホルダーへの説明責任におけるデータ検証のメリットとデータ集計プロセスに対する第三者による評価・検証実施による信頼性向上を目的に、CSR委員会での審議を経て、社内稟議をあげ、国内のスコープにおけるエネルギーの使用量とGHGの排出量、水の使用量・排水量の第三者検証を受ける許可を取った。「このように、私たちからのボトムアップで提案した検証でしたが、日頃CSR、とりわけHSEはCSRの5つの重点テーマの1つに設定し重視しているトップも『それは当然必要なことだ』という認識で、ごくスムーズに承認されました」と調査・CSRグループの山本剛マネージャーは言う。



経営企画本部 経営企画ユニット  
調査・CSRグループ マネージャー 山本剛氏



# BUSINESS VISION

BUREAU  
VERITAS

BUREAU VERITAS JAPAN CASE STUDY



## プロセスやディテールの改善点発見が大きな収穫

こうして始まったビューローベリタスによる第三者データ検証だが、結果的には「やってよかった」と HSE ユニットの曾我健太郎マネージャーは言う。

その理由は大きく4つある。1つめは本来の目的でもあった採取データの正確性が確認できたこと。同社の開示データへの信頼性が高まり、ひいては企業評価にもつながる。2つめはデータ検証を通してデータ採取の方法やしくみ、体制といったプロセスやディテールについても見直しができ改善点が見つかったこと。3つめは、現場でデータ採取するスタッフたちにデータ採取の意味を再認識してもらえたこと。そして4つめはメジャーと呼ばれる



HSE ユニット 環境グループ  
マネージャー 曾我健太郎氏

世界的な石油企業にパートナーとして認められる資格ができたことである。「なかでも2つめのプロセスやディテールについても検証してもらい、改善点が見つかったことは大きな収穫でした」と曾我マネージャーは言う。データの入力項目はこれで網羅性があるか、データ採取ポイントはここでよいか、データ収集の体制はこれでよいかといった細かく的を射た検証が、ビューローベリタスの石油業界のスペシャリストである審査員によって行なわれた。それによって、INPEX には、データの集計結果の保証だけではなく、自分たちの今までの視点や方法や仕組みや体制について見直すきっかけと改善のヒントも与えられることになった。「実はそのことを、とても期待していたのです」と山本氏は言う。

## 「プロセス検証を重要視」「グローバルに対応」できる検証機関としてビューローベリタスを選定

GHG データ第三者検証を、「単なる数字の保証に終わらない検証にする」ことは当初から同社の目指していたところだった。競争する3社の中からビューローベリタスを選んだ大きな理由もそこにあったと山本マネージャーは言う。「ビューローベリタスのプレゼンテーションには『数字の正確性もさることながら、プロセスの確認も重要視する』という印象が強くありました。それを聞いて我が意を得たりと思い、検証を依頼することにしたのです」。INPEX がプロセスの確認を重要視した理由は、この検証を、社外へのアピールだけでなく、社内的にも貢献させたかったからだ。自社のデータ収集の、弱点や改善点を明らかにでき、社内マネジメントを見直す絶好の機会にもなる。そのためにはそういう視点で検証を行なう機関に依頼する必要がある。その要望にかなうプレゼンテーションをしたのがビューローベリタスだった。

そしてもうひとつビューローベリタスを選んだ理由は、グローバル対応ができることだった。同社が手がける石油や天然ガスの探鉱・開発フィールドは世界各地にある。なかでも、いま注目を集めているのはオーストラリアで進めるイクシス LNG プロジェクトだ。自然が豊かで先住民の生活も息づく同地で LNG プロジェクトを進めるには、環境への配慮が欠かせない。そこで同社では、地域住民との対話を通じた当初計画の変更などに加えて、オーストラリア連邦政府が設ける極めて高いレベルの排出抑制基準を満たすよう努力している。そのため、LNG 生産過程における温室効果ガスの排出抑制と、実際に排出された CO2 のオフセットの検討という2つの側面から



# BUSINESS VISION

BUREAU  
VERITAS

BUREAU VERITAS JAPAN CASE STUDY



アプローチをしているのだが、このアプローチの確認と実績の証明に欠かせないのが GHG データ第三者検証である。「イクシスのデータ検証を、国内と併せて担当できるグローバルな検証機関をと思ったなら、選択はビューローベリタスになったのです」(山本マネージャー)。もちろんイクシスに限らず世界の油田やガス田開発はグローバルスタンダードに基づく運用や環境数値の遵守が求められる。そんなときも世界中に展開しているグローバルな検証機関であれば、心強いパートナーになるはずだ。

プロセス検証とグローバル。この2つを頼もしい武器ととらえて、ビューローベリタスは同社の検証機関に選ばれたようだ。

## データ検証のポテンシャル

ところで検証現場ではどのようなことが起こっていたのだろうか。審査員を迎えるための準備期間は約1ヵ月半。同社ではすでにデータは収集されていたので、それを検証用に整理する程度ならさほどの準備期間は要らないと感じたという。またデータのモニタリングポイントをマーキングした事業所の平面図とプロセスの説明書をあらかじめ審査員に渡して事前の準備とした。そしていよいよ検証がスタート。先にも述べたが、同社の検証を担当した審査員は、大手石油会社に勤務経験のある石油業界のスペシャリスト。「知見があり質問や指摘がツボを抑えていました。あまり説明する時間もなかったのですが理解がスピーディーで、よく対応されていて驚きました」と山本、曾我両氏は声を揃える。いくつかの改善点の指摘も受けたが、すべて納得できるものだったという。検証後の反省点としては「審査員が見るポイントやする質問の細かさなどについて、事前にオリエンテーションを開いておけば、審査がよりスムーズに運び、審査員とのコミュニケーションも取りやすかったのではないかと思います」と曾我さんは言う。ただし今回はなんとといっても初めての検証。次回からは経験者も多数となり、なにが行なわれるか皆目見当がつかないという状態は解消されるだろうし、さらに時間と回数を重ねるにつれてデータ採取と審査員とのコミュニケーションの精度があがることはおそらく間違いない。それにつれて、データの意味やデータ採取の有用性についての現場の理解もどんどん深まっていくことだろう。



今回の検証範囲である南長岡ガス田のガスフローテストの様子(出展:INPEX 社)

最後に、同社ではこれまでは幸い水の枯渇する地域での開発は無いそうだが、今後は世界で水マネジメントが注目され、海外の採掘現場を中心に水問題が起こることが予測されるため、事前の準備として「水マネジメント」について会社としてのポリシーとガイドラインを整備し運用することも考えている、と言う。こうしたことも含めて、多くのポテンシャルがあることを感じさせる GHG データ第三者検証である。 (2013年8月26日取材)